

2026年4月30日

## 基調判断が上方修正か(26年3月景気動向指数予測)

～「上方への局面変化」へ上方修正も、先行きは不透明感大～

経済調査部 シニアエグゼクティブエコノミスト 新家義貴

(Tel: 050-5474-7490)

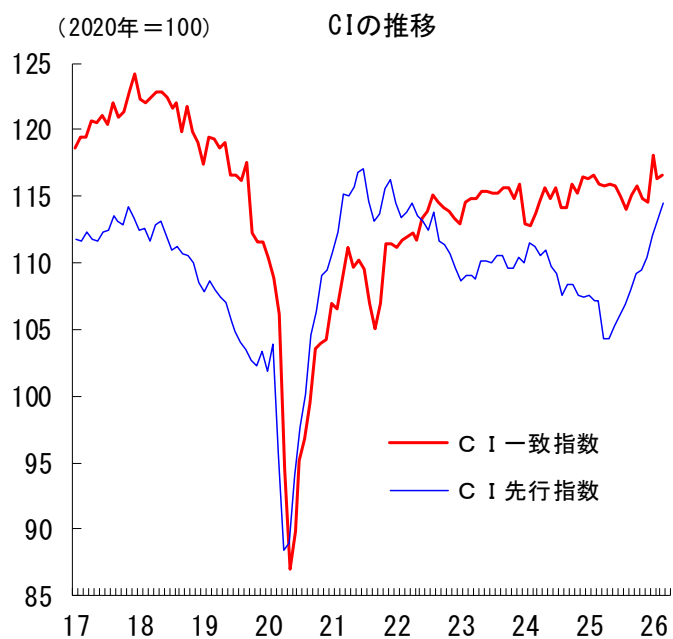
### CI一致指数は2ヵ月ぶりの上昇か

内閣府から5月12日に公表される2026年3月の景気動向指数では、CI一致指数を前月差+0.3ポイントと予想する。内訳では、耐久消費財出荷指数や鉱工業生産指数、有効求人倍率などがマイナス寄与となる一方、輸出数量指数や小売業販売額、鉱工業生産財出荷指数などが押し上げ要因となり、全体としては小幅プラスとなるだろう。

### 基調判断が上方修正の可能性が高いが、先行き不透明感は強い

これにより、「7か月後方移動平均前月差の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上」かつ「当月の前月差の符号がプラス」という条件を満たすことになり、CI一致指数の基調判断は、これまでの「下げ止まり」から「上方への局面変化」へと上方修正される可能性が高い。24年5月以降、長らく「下げ止まり」判断が続いてきたが、ようやく基調判断上方修正となる見込みだ。5月19日に公表される26年1-3月期のGDPでも明確なプラス成長が予想されていることから分かります。少なくとも1-3月期までについては景気は緩やかな回復が続いていたことが示されるだろう。

もっとも、先行きについての不透明感は強い。イラン情勢の緊迫化を受けて消費者マインドは3月に大きく悪化、4月も低下が続くなど足元で非常に弱い動きとなっている。現時点で個人消費に変調がみられているわけではないものの、今後の消費動向には十分注意が必要だろう。また、供給制約による景気の下押しも懸念される。一部の品目ではイラン情勢の悪化により調達難が生じており、受注制限・停止や納期の遅れ、価格上昇や減産といった動きが出始めている。現時点ではこうした品目は一部にとどまるが、調達難が長期化するようであれば、混乱が他の品目にも拡大していき、減産幅も大きくなる恐れがある。結局のところイラン情勢次第ということになるが、「上方への局面変化」が短命に終わり、再び基調判断が下方修正される可能性も十分考えられる状況である。



(出所)内閣府「景気動向指数」

(注)直近の2026年3月は第一ライフ資産運用経済研究所による予測値